

運輸部門におけるエネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換 推進事業費補助金

令和7年度予算案額 62億円（62億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

事業目的・概要

事業目的

最終エネルギー消費量の約2割を占める運輸部門において、2030年省エネ目標や2050年CNを実現するためには、省エネの更なる深堀に加えて非化石エネルギーへの転換を図ることが重要。このため、サプライチェーン全体の輸送効率化や、トラック輸送や内航海運を対象に更なる省エネや非化石転換に向けた実証を行い、その成果を展開することで、効果的な取組みを普及させることを目的とする。

事業概要

（1）新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業

複数の事業者が連携して取り組む高度なデジタル技術を活用したサプライチェーン全体の効率化や輸送計画と連携したEVトラックへの充電タイミング等の最適化による省エネ効果の実証を支援。

（2）トラック輸送における更なる省エネルギー化推進事業

トラック事業者と荷主間における配車計画・予約受付と連携した高度な車両管理システムや、高輸送効率車両の活用等を通じた輸送効率化による省エネ効果の実証を支援。

（3）内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業

革新的省エネルギー技術等の導入による省エネ効果の実証に加えて、非化石エネルギーを使用する船舶の導入に向けた実証を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）新技術活用によるサプライチェーン全体輸送効率化・非化石エネルギー転換推進事業



（2）トラック輸送における更なる省エネルギー化推進事業



（3）内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業



成果目標・事業期間

令和6年度から令和8年度までの3年間の事業であり、令和12年度（2030年度）までに、本事業及びその波及効果によって運輸部門におけるエネルギー消費量を原油換算で年間約625.2万kl削減すること等を目指す。

内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業

(運輸部門におけるエネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金)

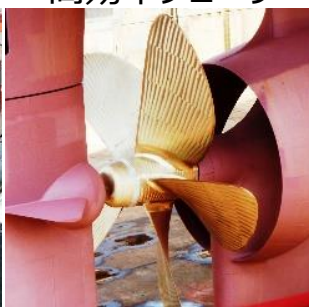
- 運航の効率化・最適化や荷役・離着岸時間の短縮等に資するハード及びソフト技術の導入※による内航船の省エネルギー化を目指す実証を支援。
- また、当該省エネルギー化に加えて、非化石エネルギーを使用する機器等の導入※による非化石エネルギーへの転換を目指す実証も支援。

※ 既存船のレトロフィットによる省エネ技術等の導入を含む。

省エネ船型



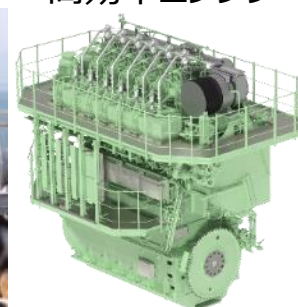
高効率プロペラ



荷役効率化設備



高効率エンジン



非化石推進機



水素エンジン
(燃料供給システムを含む)

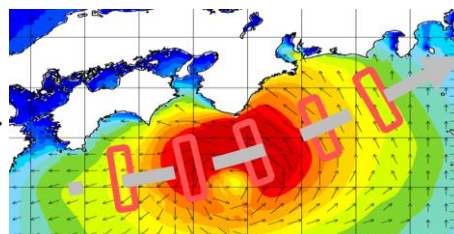


バッテリー

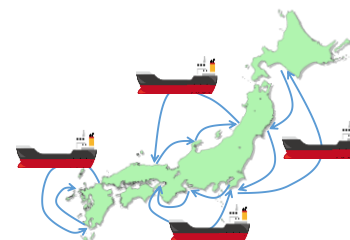
運航計画支援システム

- 海流予測
- 風推算
- 波浪推算

航路
最適化



配船計画支援システム



内航船の
省エネルギー化と
非化石エネルギー
への転換を促進

補助スキーム

- 補助対象事業者 : 内航海運事業者等
- 予算額 : 18.5億円

- 補助率 : 1 / 2 以内※
- 採択予定件数 : 数件程度

※ 補助額の上限は5億円（事業額：10億円）